

事業番号	05 08 09	事業改善シート(25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	福祉就労強化事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-4-2 雇用・社会参加促進プロジェクト		課・室	障がい者支援課		
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2 障がい者支援の充実		E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp		
				実施期間	H19 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	地域における企業や就労継続支援B型事業所等の連携を促進するとともに、事業所の計画的な工賃アップの取組を支援し、障がい者が地域で自立した生活を継続できる工賃の実現を目指す。 成果目標: 工賃12,290円(H22) → 22,000円(H29)
------	--

現状	○障がい者の経済的現状: 基礎年金(66千円)に就労継続支援B型事業所等での工賃を合わせても、80千円に届いていない。 ○工賃倍増5か年計画に基づく支援後の現状: 工賃アップに積極的な事業所では課題を克服しつつあるが、消極的な事業所では多くの課題が残存している。また、積極的な事業所においても商品開発、営業力等で事業所単独の取組が限界となっている。
----	---

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施: 困難	国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である (地域生活支援事業費補助金及び障害程度区分認定等事業費補助金交付要綱)

事業内容	① 成果目標(H25)				
	○障がい者工賃 15,922円(B型事業所等が作成した工賃向上計画の目標平均)				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H25事業実績		
			H25		
			(当初)	(決算)	
			H26		
		(当初)			
1. 事業化推進員設置	委託	・民間委託による事業化推進員の配置(5人) ・企業ネットワークに通ずる人材の活用 委託先:長野県セルフセンター	20,960	20,571	21,064
2. 共同受注等強化支援の機能強化	委託	・福祉就労コーディネーター設置 ・民間専門技能活用支援(派遣回数69回) ・施設外授産活動等促進支援(延べ日数953日) 委託先:長野県セルフセンター	14,235	11,220	15,438
3. 工賃アップ取組への支援	委託	・工賃向上計画セミナーの開催(88施設×1会場) ・ステップアップセミナーの開催(45施設×2会場) ・フォローアップセミナーの開催(42施設×2会場) ・地域リーダー育成セミナー(4日間、13人受講) 委託先:長野県セルフセンター	2,172	2,497	2,400
4. 障害者の農業チャレンジ事業	委託		0		6,915
5. 経営意識向上シンポジウムの開催	直接	事業所経営者の意識向上に向けたシンポジウムの開催(国庫10/10)	980	881	
6. 国庫返還金	直接	H24国庫返還金	0	1,082	0
合計			38,347	36,251	45,817

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	52,065	39,250	38,347	45,817
	補正予算			1,082	
	合計(A)	52,065	39,250	39,429	45,817
	国庫支出金	21,186	20,115	19,663	24,546
	県債				
	その他( )	10,792			
	一般財源	20,087	19,135	19,766	21,271
	決算額(B)	51,218	37,110	36,251	
概算人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
概算人件費	概算人件費(C)	826	826	826	826
概算事業費(B(A)+C)		52,044	37,936	37,077	46,643

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
障がい者工賃平均月額	H24実績 13,686円	15,922円	14,074円	未達成	17,808円

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象事業所数が年々増加しており、工賃アップの取組経験が少ない事業所が増え、平均工賃月額を押し下げる要因となっている。</li> <li>就労継続支援事業所を利用する障がい者の中には、障がいが高く就労時間が短いことから、平均工賃月額を押し下げる事例もある。</li> <li>事業化推進員の活動や工賃アップセミナーによって、事業所の意識が変化してきた。また、一部では工賃アップ取組の手法が確立されている。</li> <li>工賃アップ成功事例を、他施設の取組モデルとしたことで、取組に対する一層の工夫が期待できる。</li> </ul>
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>新規の事業所や規模の小さい運営法人では、工賃アップ取組以前の課題が多く、対応が必要。</li> <li>各事業所において自発的な取組が継続できるような支援が必要。</li> <li>事業所間の連携や地域・企業との連携など、面的展開についてはさらなる強化が必要。</li> <li>農業に取り組む事業所の平均工賃月額が高いことから、農業分野での就労機会を開拓する取組が必要。</li> </ul>
--------------------	---